

新製品等開発・研究促進補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、旭川市中小企業振興基本条例(平成23年旭川市条例第29号)第11条の定めにより、意欲ある中小企業等に積極的な製品開発、技術開発、デザイン開発を奨励することで、経営基盤の強化や事業規模の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るために、地域の中小企業等の新技術・新製品等開発及び研究に対して補助金を交付することについて必要な事項を定める。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付を受けることができる者は、別表1に掲げる者とする。

(補助対象事業及び経費)

第3条 この補助金は、別表2に掲げる補助対象事業(以下「補助事業」という。)及び補助対象経費(以下「対象経費」という。)で、市長が必要かつ適当と認めるものについて交付するものとする。ただし、同一申請内容において他の公的機関から補助金等を受けている場合は、補助事業としない。

(算定の基礎及び補助率等)

第4条 補助金の額は、別表1のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、市長が別に定める期日までに新製品等開発・研究促進補助金交付申請書(様式第1号)(以下「交付申請書」という。)に別表3に定める関係書類を添付し、市長に提出しなければならない。

2 交付の申請に当たっては、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率等を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において、当該補助金に係る仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りではない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条に規定する交付申請書の提出があったときは、その内容を審査した上で補助金の交付の可否及び交付額を決定する。交付決定した場合には、新製品等開発・研究促進補助金交付決定通知書(様式第2号)により当該申請者に通知する。また、交付決定しなかった場合にも書面により通知するものとする。

2 市長は、補助金の交付を決定する場合において、交付の目的を達成するために必要があると認めたときは、条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第7条 申請者は、前条に規定する通知を受けた場合において、当該通知に係る決定内容に不服があるときは、当該通知を受理した日から10日以内に補助金の交付の申請を取り下げることができる。

2 前項に規定する申請の取下げがあったときは、取り下げた申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(事情変更による交付決定の取消し等)

第8条 市長は、補助金の交付を決定した後において、補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）の責めに帰すべき事情による場合を除き、天災その他特別な事情により補助事業の全部又は一部を遂行することができなくなったとき又はその必要がなくなったときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は当該決定の内容を変更することができるものとする。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（補助事業の遂行及び状況報告・調査）

第9条 補助事業者は、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、補助事業を行わなければならない。

- 2 市長は、補助事業の適正な執行を図るために必要があると認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業の遂行に関して報告を求め、又は実地調査をするものとする。
- 3 市長は、前項に規定する報告等に基づき、補助金の交付決定の内容に従っていないと認めるときは、補助事業者に対して決定の内容に従うよう指示するものとする。
- 4 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間、当該補助事業に係る過去1年間における製品化の状況等について、毎年度書面により市長が別に定める日までに報告するものとする。ただし、市長が特別な理由があると認めたときは、この限りではない。

（補助事業の内容の変更等）

第10条 補助事業者は、補助金の交付決定を受けた後において、補助事業の内容を変更し、又は中止しようとするときは、あらかじめ新製品等開発・研究促進補助金変更承認申請書（様式第3号）及び別表3に定める関係書類を市長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更で市長が認めるものについては、この限りではない。

- 2 市長は、前項の承認をしたときは、その旨を新製品等開発・研究促進補助金変更交付決定通知書（様式第4号）により通知するものとする。
- 3 第1項のただし書きによる軽微な変更とは次に掲げるものを全て満たす場合とする。
 - （1）交付決定額が20%未満の減額となる場合
 - （2）補助事業の対象経費の変更又は科目相互間における流用による変更の場合

（実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が完了した日から30日以内に、新製品等開発・研究促進補助金完了報告書（様式第5号）（以下「完了報告書」という。）に、別表3に定める関係書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 前項に規定する完了報告書の提出は、交付決定をした年度の3月31日を越えないものとする。

（補助金の額の確定及び交付）

第12条 市長は、前条に規定する完了報告書の提出があった場合は、これを審査し、及び必要に応じて行う実地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、新製品等開発・研究促進補助金額確定通知書（様式第6号）により補助事業者へ通知するものとする。

- 2 補助事業者は、前項の確定通知書を受領後、速やかに新製品等開発・研究促進補助金精算書兼請求書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の概算払）

第13条 市長は、前条の規定にかかわらず、補助事業の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、申請時における補助金の交付決定額の全部又は一部について概算払をすることができるものとする。

- 2 補助事業者は前項の規定による補助金の概算払を受けようとするときは、新製品等開発・研究促

進補助金概算払申請書(様式第8号)及び別表3に定める関係書類を市長に提出し、承認を受けなければならないものとする。

- 3 市長は、概算払を承認したときは、その旨を新製品等開発・研究促進補助金概算払承認通知書(様式第9号)により通知するものとする。

(是正のための措置)

第14条 市長は、第11条に規定する完了報告書の提出があった場合で、完了報告書に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合しないと認めるときは、補助事業者に対して、これに適合させるための措置を講ずるよう指示するものとする。

(交付決定の取消し)

第15条 市長は、補助事業者が補助金を他の用途に使用し、その他補助事業に関して補助金の交付決定の内容又はこの要綱の規定若しくは規定に基づく指示に違反し、又は従わないときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- 2 前項の規定は第12条の規定による補助金の額を確定した後においても適用するものとする。
- 3 第1項の規定による取消しについては、第6条第1項の規定を準用する。

(補助金の返還)

第16条 市長は、補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、補助事業者に対して期限を定めてその返還を請求するものとする。

- 2 市長は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、補助事業者に対して期限を定めてその返還を請求するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定)

第17条 市長は、第5条第2項ただし書の規定による交付の申請がなされた場合において、補助金の額の確定前に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したときには、補助金の額を確定する際に当該仕入控除税額を減額して補助金の額を確定するものとする。

- 2 補助事業者は、補助金の額の確定後に消費税及び地方消費税の確定申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、新製品等開発・研究促進補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書(様式第10号)により、その金額(実績報告において、前項により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を速やかに市長に報告するとともに、当該金額を返還しなければならない。

また、この補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、当該補助金の額の確定の日の翌年6月30日までに市長に報告するとともに、補助金に係る消費税等仕入控除税額の確定後は速やかに市長に報告し、当該金額を返還しなければならない。

(理由の提示)

第18条 市長は、第9条第3項若しくは第14条の規定による指示をするとき又は第15条第1項に規定する取消しをするときは、補助事業者に対してその理由を提示するものとする。

(関係書類の整備等)

第19条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を整備し、当該補助事業の完了の期日の属する年度の翌年度の初日から起算して5年間は保存しなければならない。

(取得財産等の管理)

第20条 補助事業者は、補助事業が完了した後も当該補助事業により取得した機械等の財産又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を善良なる管理者の注意義務をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。この場合において、補助事業者は天災地変その他補助事業者の責に帰することができない理由により、取得財産等が破損され又は、滅失したときは、その旨を市長に書面により市長に報告しなければならない。

(財産の処分の制限)

第21条 補助事業者は、取得財産等で次の各号に掲げるものについて、補助金の交付目的に反し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとする場合は、承認を受けなければならないものとする。ただし、補助事業者が補助金の全部に相当する金額を市に納付したとき又は補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)等を勘案して定める期間)を経過したときは、この限りではない。

(1)不動産及びその従物

(2)機械及び重要な器具で特に必要があると認めて定めるもの

(3)その他補助金の交付の目的を達成するため、特に必要があると認めて定めるもの

(補則)

第22条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付事務に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月29日一部改正)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成31年4月1日一部改正)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年4月1日一部改正)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年5月29日一部改正)

この要綱は、令和2年5月29日から施行する。

附 則(令和3年4月1日一部改正)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。